

## (令和2年度単年度経営計画)

(公財)京都市生涯学習振興財団	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	-----------------------

## 基本事項

所管局課	教育委員会生涯学習部 施設運営担当	本市出えん金	80,000 千円
基本財産/資本金	80,000 千円	本市出えん率	100.0 %

## 「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	存続	目標年度	-
-----	----	------	---

## 「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	生涯学習総合センターにおいては、京都の各界各層の叡智を結集し、「最高水準の生涯学習」を創造し続けていくとともに、図書館では多様な市民ニーズに応えつつ、必要な情報を的確に発信し、豊かな市民生活の実現と京都市の文化力向上に取り組んでいく。
財務面	正規職員数の少数精鋭化を進め、専門性の高い正規職員を中心に司書資格のある嘱託職員、経験豊富な退職再採用職員を活用し、高い専門性を維持し、かつ向上させながらも、人件費を削減し、一層効率性を高めていく。
組織面	より質の高い生涯学習事業推進のため、学術会議的な要素を合わせもつ役員会等の更なる充実と活性化を図るとともに、業務の精選・効率化を推進し、より一層機能的な組織運営を推進する。 また、派遣職員の縮減に伴う、財団職員による自立した法人運営体制の構築を図る。
その他	生涯学習総合センター及び図書館における事業実施については、教育委員会の方針のもとこれまでから、公共性と専門性の高い取組を実現するとともに、柔軟性及び効率性という点でも大きな成果を示してきた。今後もよりよい運営及び事業実施をめざし、京都市の生涯学習事業の更なる充実と発展を担うことのできる組織体制の推進を図る。

## 当年度の取組目標に対する意見

所管局	市民ニーズや社会問題の多様化、京都市の重要な施策・事業などを踏まえながら、京都の各界の叡智を結集した財団ならではの高水準の生涯学習事業の実施や様々な年齢層への読書活動の推進、利用者の利便性向上につながる図書館サービスの実施など、特殊性の高い業務を担い、京都市との強い連携が求められる外郭団体として、公共性の高い取組が積極的に計画されている。 さらに、財務面・組織面でのスリム化や安定化に加え、派遣職員の引き上げに伴う財団職員の補職者への登用や司書資格を持つ専門性の高い職員の積極的配置を進めることで、効率的かつ効果的な業務遂行が期待できる。
-----	---

## 当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	コロナ禍により、各施設において臨時休館や開館時間の短縮が行われる中、事業展開に著しい制限を受けることとなり、事業参加者数をはじめとする実績数値は前年度に比べ大幅に減少することとなったが、一方で動画配信やSNSの活用等による情報発信など、新たな取組の推進に繋げることができた。 組織体制においても、財団固有の職員を所属長とする所属が増えるなど、所属運営を担う職員体制の構築が進められており、また、「子どもの本コンシェルジュ」の誕生など、司書の専門性を生かし、次代を担える職員の育成にも取り組むことができた。
所管局	財団職員の専門性の能力向上を図る人材育成にも継続して取り組んでいるほか、派遣職員の削減に伴う財団固有職員の補職者への登用が計画的に実施できており、組織運営体制の基盤が着実に強化されている。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け中止となった事業が多く、事業再開後も感染症対策として定員の半減等もあったが、感染症対策については細やかな対応ができていた。 実績数値の減少はやむを得ない状況にある中、市民ニーズを感知しながら利便性の向上に取り組むとともに生涯学習の様々な機会の創出に取り組むことができています。

(公財)京都市生涯学習振興財団	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	-----------------------

## (1)業務に関する取組

## 目標1 「より質の高い生涯学習事業の推進」

中期経営計画 における取組	<p>市民の学習ニーズを踏まえ、大学・研究機関をはじめ各機関との密な連携のもと、これまで充実を図ってきた文化・歴史・芸術分野だけでなく、防災・健康・環境・人権・科学などの新たな分野の課題に向き合い、豊かな市民生活の実現に向けて必要となる、より多角的なテーマを取り上げて講座展開を図る。</p> <p>また、常にホスピタリティを念頭においた学習環境の改善を図ることによって、利用者へのサービス向上に努め、公的使命を担い「最高水準の生涯学習」を推進する財団として、設立趣旨に沿ったより質の高い事業を実施していく。</p>
当年度目標	<p>既存事業の見直しを中心に、更なる利用者へのサービス向上を図るとともに、アスニーにおける事業全般において、引き続き様々な分野から多角的に事業展開していく。</p> <p>また、令和3年の京都市生涯学習総合センター（京都アスニー）40周年に向けて、計画的な取組を推し進める。とりわけ京都の礎となった平安京についての学習拠点「平安京創生館」の魅力を一層高めるため、多言語対応やインターネット環境の有効活用を推進し、更に学校や他事業との協力・連携を強固にし、より質の高い観光スポットを兼ね備えた生涯学習施設の実現に取り組む。</p>
当年度結果 (※)	<p>新型コロナウイルスによる緊急事態宣言等によりアスニーが休館や開館時間短縮となるなど、多くの事業がその影響を受け中止となった。入場定員を半数以下にする等の感染防止対策を講じたうえで一部の講座等を除いて事業を再開したが、事業参加者数は大幅に減少する結果となった。</p> <p>しかしながら、「平安京創生館」については入館者は減少したものの、多言語対応の子ども用リーフレットの作成や令和3年度の京都アスニー開館40周年に向けた平安京創生館展示図録の制作など、コロナ禍でも市民に展示についての理解をより一層深めていただける取組を精力的に進めることができた。</p>

指標	事業参加者数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	177,000		193,000		194,000		195,000	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	193,000	199,000	193,000	198,000	194,000	176,000	195,000	62,000

## 目標2 「豊かな市民生活の実現及び京都市の文化力向上を図る図書館事業の推進」

中期経営計画 における取組	<p>市民ニーズや市民の読書スタイルの変化に対応し、より一層魅力ある図書館づくりに努め、利用者の利便性の更なる向上に取り組んでいく。</p>
当年度目標	<p>地下鉄返却ポストの運用に加えて、府立図書館など他機関との連携も強化し、外部窓口をより機能させることで、利用者が直接京都市図書館に来館せずとも返却手続きができる等利便性の向上を図る。同時に、昨年度新たに導入したSNS等の広報媒体を有効活用することにより、京都市図書館事業広報全体の更なる充実と新規利用者の獲得にも努める。また、利用者の要望に的確に応えられる専門性の高い職員を養成する研修を継続的に実施する。</p>
当年度結果 (※)	<p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、利用サービス縮小や臨時休館などの対策を講じた結果、入館者数は前年度比24.6%減と大きく減少した。ただし、図書館資料の流通点数は前年度比5.0%減、予約冊数は、受付休止の期間がありながらもわずかに0.2%の減少にとどまっており、これは、これまでの取組みであるネットワーク環境の充実による利便性向上に努めた結果と言える。特に、コロナ禍において外出しづらい状況が続かなかでは、「必要な資料をインターネットで予約し、最寄りの図書館へ取り寄せてから来館する」という合理的な利用方法が、さらに促進されることとなった。</p> <p>SNSを用いた広報は、図書館が開催する事業の周知を主な目的としているが、コロナ禍においては、開館時間やサービス内容の急な変更を告知する手段としても有効であり、フォロワーの拡大に繋がった。</p> <p>また、令和元年度から2年度にかけて、子どもの読書活動の指南役となる人材を養成する講座を京都市図書館司書、京都市立学校に勤務する司書教諭及び学校司書を対象に実施し、財団職員からは10名の「子どもの本コンシェルジュ」が誕生した。</p>

## (令和2年度単年度経営計画)

(公財)京都市生涯学習振興財団	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	-----------------------

指標1	図書館の入館者数 (単位:人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	4,247,000		4,247,000		4,248,000		4,249,000	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	4,247,000	4,121,000	4,247,000	4,108,000	4,248,000	4,025,000	4,049,000	3,034,000

指標2	京・ライブラリーネットの充実による図書館資料等の流通点数 (単位:点)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	2,960,560		2,991,000		2,994,000		2,997,000	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	2,960,560	2,993,000	2,991,000	3,289,000	2,994,000	3,405,000	3,407,000	3,236,000

## (2)財務に関する取組

主要財務数値 (単位:千円)							備考欄
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	
経常収益	1,628,345	1,632,925	1,652,682	1,658,149	1,698,739	1,666,214	
経常費用	1,663,068	1,637,675	1,709,612	1,647,902	1,696,931	1,661,302	
当期経常増減額	△34,723	△4,750	△56,930	10,248	1,808	4,913	
当期正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	
資産合計	-	782,655	-	780,264	-	802,194	
負債合計	-	671,930	-	660,192	-	679,872	
正味財産	-	110,724	-	120,072	-	122,322	
うち累積損益額	-	30,724	-	40,072	-	42,322	

## 目標「人件費の抑制」

中期経営計画における取組	京都市からの委託によって財団で「生涯学習事業及び図書館事業」の実施を行うことにより、京都市が直接行う場合に比べ、人件費等の事業費を約7割に抑えられている。 今後さらに、正規職員の少数精鋭化を進め、専門性の高い正規職員を中心に司書資格を持つ嘱託職員等や経験豊富な退職再採用職員を積極的に活用しながら、一層効率性を高めていく。
当年度目標	働き方改革の一環により、各職員が出勤、退勤、及び勤務時間を明確に認識することで、業務のメリハリを意識し、定められた時間内に通常業務が展開できるよう、より効率的な業務執行に取り組む。
当年度結果(※)	コロナ禍における緊急事態宣言の発出等により、臨時休館、開館時間短縮、サービスの制限など職員体制やサービス形態も目まぐるしく変動する中、事業実施にかなりの制限があったことがひとつの要因ではあるが、財団全体として、時間外勤務を大幅に抑制することができた。通常の事業展開に徐々に戻っていきながらも、引き続き働き方改革の推進を意識し、より一層効率的な業務執行に取り組む。

指標	正規職員数 (年度当初) (単位:人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	115		114		113		112	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	115	115	114	112	112	112	112	112

(公財)京都市生涯学習振興財団	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	-----------------------

## (3)組織に関する取組

目標「財団職員による自立した組織運営体制の構築」								
中期経営計画における取組	生涯学習総合センター・図書館の各館で実施する業務を精選し、より機能的・効率的な事業実施を図るための体制を推進する。 また、再雇用職員等の活用を推進し、経験によるスキル・ノウハウを蓄積し、業務の質を維持・発展させていく体制の確立を図るとともに、派遣職員の縮減が進められる中、財団職員による安定した組織運営体制の構築を進める。							
当年度目標	派遣職員の引き上げに伴い、再雇用職員を含めた司書資格を持つ所属長・管理職員の配置を進める中で、専門性の維持・向上と財団職員による安定した所属運営体制の確立を図る。							
当年度結果(※)	ベテランの司書を地域図書館4館に館長として配置し、係長級・課長補佐級職員もすべて財団固有職員となり、京都市派遣職員を除く財団補職者が40名を超えるなど、図書館をはじめ各施設の実務に習熟した財団職員が、所属を主導する状態が確立できており、財団職員による安定した組織運営体制は一定の構築を見たものと考えられる。							
指標	財団職員補職者数（年度当初） <span style="float: right;">(単位：人)</span>							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	39		40		41		42	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	39	39	40	40	41	41	42	42

## (4)その他の取組

目標「よりよい業務推進のための資質向上における取組の実施」								
中期経営計画における取組	長年にわたる生涯学習総合センター及び図書館における事業実施において、公共性と専門性の高い取組を実現し、柔軟性及び効率性という点でも大きな成果を示してきている。 専門性の高い職員が生涯学習事業の企画実施や図書館事業の運営を担い、別事業への配置転換後もスキルを活かして更により良い事業展開を行うことで、質の高い取組を一層向上させる体制を継続させていく。							
当年度目標	司書の有資格者の統括部署や事業部門への柔軟な配置を行うとともに、この動きにより図書館とは別のスキルや経験を培った有資格者を再び図書館に配置することで、より多様な事業展開や組織運営を実行できる体制の構築を図る。							
当年度結果(※)	司書有資格者や図書館所属経験者を統括部署及び事業部門への配置を行うことにより、所属の現状にあった制度設計や業務執行を効果的に進めることができるとともに、将来、組織運営を担う際に必要となるスキルを向上させることができている。また、現場における子どもの読書活動を推進するための現場のリーダーを養成する「子どもの本コンシェルジュ養成講座」も第1期が修了し、財団職員からも10名の修了生が誕生するなど、京都市図書館の児童サービスを担う人材を確実に育成することができている。							
指標	財団職員の資格保有率（司書） <span style="float: right;">(単位：%)</span>							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	73		73		74		74	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	73	73	73	75	74	75	74	76